

/// 全国专利代理人资格考试辅导丛书

知识产权相关法律知识 考试辅导教程

丛书主编 冯晓青

本书主编 杨利华



中国大百科全书出版社

全国专利代理人资格考试辅导丛书

知识产权相关法律知识考试辅导教程

丛书主编 冯晓青

本书主编 杨利华

本书副主编 (以姓氏笔画为序)

尹华容 冯晔 刘淑华 杨军

中国大百科全书出版社

·北京·

总编辑:徐惟诚 社 长:田胜立

图书在版编目(CIP)数据

知识产权相关法律知识考试辅导教程/冯晓青主编. —北京:中国大百科全书出版社,2006
(全国专利代理人资格考试辅导丛书)
ISBN 7-5000-7489-1

I. 知... II. 冯... III. 知识产权法—中国—代理(法律)—资格考核—自学参考资料
IV. D923.4

中国版本图书馆 CIP 数据核字(2006)第 0366702 号

责任编辑:严 峻

责任印制:王丽荣

封面设计:子时文化

俞兆军 谢桂芳 穆育彦

知识产权相关法律知识考试辅导教程

中国大百科全书出版社出版

(北京阜成门北大街 17 号 邮政编码:100037 电话:010-68330192)

<http://www.ecph.com.cn>

北京英育达图文设计中心排版

北京天顺鸿彩印有限公司印刷 新华书店经销

787×1092 毫米 1/16 印张:17.5 字数:424 千字

2006 年 4 月第 1 版 2006 年 4 月第 1 次印刷

印数:1-5000 册

ISBN 7-5000-7489-1

定价:38.00 元

出版说明

2006年,全国专利代理人资格考试改革落下帷幕。这次改革主要包括以下几个方面:①自2006年起,专利代理人资格考试每年举行一次(以前每两年举行一次);②考试由原来的4张试卷改为3张试卷,分别为专利法、相关法律和专利代理实务;③自2006年起,每年考试完毕后应当及时公开试题和答案。这次改革无疑是一个巨大的进步,将有力地促进专利代理行业的健康发展。

鉴于这次考试改革的幅度很大,为了避免广大考生复习时无所适从,顺利地通过考试,我们组织了相关专家、学者,严格按照新实行的《全国专利代理人资格考试考试大纲》规定的要求和范围,并经反复审核,编写完成了“全国专利代理人资格考试辅导丛书”。

本丛书由4册组成:

《专利法律知识考试辅导教程》。该书以《专利法》及《专利法实施细则》、专利审查指南、相关司法解释、部门规章等规范性文件为依据,结合新版考试大纲的要求,注重知识点的应用性、操作性与实战性,系统阐述了专利法基本知识、原理、法律法规适用等问题,旨在直接为考生提供富有成效的应试指导。

《知识产权相关法律知识考试辅导教程》。该书严格按照考试大纲规定的要求和内容,对民法、合同法、民事诉讼法、行政复议法、行政诉讼法、担保法、刑法、对外贸易法等相关法律,以及著作权法、商标法、反不正当竞争法、植物新品种保护条例、集成电路布图设计保护条例、奥林匹克标志保护条例、知识产权海关保护条例等相关知识产权法律法规,以及《保护工业产权巴黎公约》和《与贸易有关的知识产权协议》等相关国际公约涉及的基本概念、原理、法律法规适用问题进行阐述,并特别注重知识点的应用性、操作性与实战性,以便为考生提供具有针对性的指导与启发。

《专利法律知识考试辅导教程同步练习》。

《知识产权相关法律知识考试辅导教程同步练习》。

两部同步练习紧密结合辅导教程,针对知识产权相关法律知识的考试内容、要求和特点,围绕各知识点而精心设计,旨在对辅导教材内容提供一种有效的复习方式,以便于考生对相关知识进行巩固和强化。试题题型为专利代理人资格考试题型——不定项选择题;所有试题附有参考答案。同时,对部分试题附有相应的解释与说明。练习试题题量充足,覆盖大纲所涉及的所有知识点;难度适当,便于学员自测以强化对考试内容的学习和掌握;试题答案解答详尽、准确,有利于帮助考生对考核知识的理解。

该丛书由中国政法大学知识产权法研究所教授、博士生导师冯晓青博士任主编,具体参与人员为中国人民大学、中国政法大学等院校知识产权或相关法律领域的专业人员。我们衷心希望并且深信,本丛书能有效地帮助考生复习准备专利代理人资格考试,并在专利代理人资格考试中大显身手,脱颖而出。

中国大百科全书出版社

2006年4月

目 录

第一编 相关法律

第一章 民法通则	(3)
一、民法的基本概念和原则	(3)
(一)民法的调整对象	(3)
(二)民法的基本原则	(3)
(三)民事法律关系的概念和要素	(4)
二、民事主体	(4)
(一)自然人	(4)
(二)法人	(8)
三、民事权利	(11)
(一)财产所有权和与财产所有权有关的财产权	(11)
(二)债权	(13)
(三)知识产权的种类	(16)
(四)人身权的种类和内容	(16)
四、民事法律行为	(17)
(一)民事法律行为的概念	(17)
(二)民事法律行为的有效要件	(17)
(三)民事法律行为的形式和效力	(17)
(四)代理	(19)
五、民事责任	(21)
(一)民事责任的概念	(21)
(二)民事责任的分类	(21)
(三)共同侵权	(22)
(四)承担民事责任方式	(22)
(五)民事责任的归责原则	(22)
(六)免除民事责任的情形	(23)
六、诉讼时效	(24)
(一)诉讼时效的期间	(24)
(二)诉讼时效的中止	(24)
(三)诉讼时效的中断	(25)
七、涉外民事关系的法律适用	(25)
(一)涉外民事关系法律适用的原则	(25)

(二) 定居国外的我国公民的民事行为能力的法律适用	(25)
(三) 涉外不动产的法律适用	(25)
(四) 涉外合同争议的法律适用	(25)
(五) 涉外侵权纠纷的法律适用	(25)
(六) 涉外婚姻的法律适用	(25)
(七) 涉外抚养的法律适用	(25)
(八) 涉外继承的法律适用	(25)
第二章 合同法	(26)
一、合同法的适用范围和基本原则	(26)
(一) 合同法的适用范围	(26)
(二) 合同法的基本原则	(26)
二、合同的订立	(27)
(一) 合同的形式	(27)
(二) 合同的一般条款	(27)
(三) 要约和承诺	(27)
(四) 合同的成立	(29)
(五) 格式条款合同	(30)
(六) 订立合同过程中的责任	(31)
三、合同的效力	(31)
(一) 合同的生效	(31)
(二) 合同的效力	(32)
四、合同的履行	(34)
(一) 合同履行的原则	(34)
(二) 合同的解释	(34)
(三) 合同履行的抗辩权	(35)
(四) 合同履行的保全	(35)
五、合同的变更和转让	(36)
(一) 合同的变更	(36)
(二) 合同的转让	(37)
六、合同的终止	(37)
(一) 合同终止的法定事由	(37)
(二) 合同终止后当事人的义务	(37)
(三) 合同解除	(38)
(四) 抵销	(38)
(五) 提存	(39)
(六) 混同	(39)
(七) 债务的免除	(39)
七、违约责任	(39)
(一) 违约行为	(39)
(二) 违约责任的概念及特征	(40)
(三) 违约责任的归责原则	(40)
(四) 违约责任的承担方式	(40)
八、技术合同	(41)

(一) 技术合同的概念	(41)
(二) 职务技术成果和非职务技术成果	(42)
(三) 无效的技术合同	(42)
(四) 技术合同的种类	(42)
九、委托合同	(45)
(一) 委托合同的概念	(45)
(二) 特别委托和概括委托	(46)
(三) 委托合同当事人的义务与责任	(46)
第三章 民事诉讼法	(47)
一、民事诉讼法的基本知识	(47)
(一) 民事诉讼法的效力	(47)
(二) 民事诉讼法的基本原则	(47)
(三) 民事诉讼的基本制度	(48)
二、民事诉讼的管辖	(49)
(一) 级别管辖	(50)
(二) 地域管辖	(50)
(三) 移送管辖和指定管辖	(53)
(四) 管辖权异议	(53)
三、审判组织和诉讼参加人	(54)
(一) 审判组织	(54)
(二) 诉讼当事人	(54)
(三) 诉讼代理人	(57)
四、民事诉讼证据	(59)
(一) 证据的种类	(59)
(二) 当事人举证	(60)
(三) 人民法院调查收集证据	(62)
(四) 举证时限与证据交换	(63)
(五) 证据的质证	(64)
(六) 证据保全	(64)
(七) 对当事人权益的保护	(65)
五、财产保全	(65)
(一) 诉讼中的财产保全	(65)
(二) 诉前财产保全	(65)
(三) 保全的范围、方式	(65)
(四) 申请人提供的担保	(66)
(五) 被申请人的反担保	(66)
(六) 申请错误的损害赔偿	(66)
六、民事审判程序	(66)
(一) 第一审普通程序	(66)
(二) 第二审程序	(69)

七、审判监督程序	(71)
(一) 有权启动审判监督程序的主体	(71)
(二) 当事人启动再审程序的条件和程序	(72)
八、执行程序	(72)
(一) 一般规定	(72)
(二) 执行的申请和移送	(74)
(三) 执行措施	(75)
(四) 执行中止和执行终结	(76)
九、涉外民事诉讼程序	(76)
(一) 涉外民事诉讼的一般原则	(77)
(二) 涉外民事诉讼管辖	(77)
第四章 行政复议法	(78)
一、行政复议的概念和基本原则	(78)
(一) 行政复议的概念	(78)
(二) 行政复议的基本原则	(78)
二、行政复议机关和行政复议参加人	(79)
(一) 行政复议机关	(79)
(二) 行政复议参加人	(79)
三、行政复议程序	(81)
(一) 行政复议的受案范围	(81)
(二) 行政复议的申请	(81)
(三) 行政复议的受理	(81)
(四) 行政复议的审理	(82)
四、行政复议决定	(83)
(一) 行政复议决定种类和效力	(83)
(二) 行政复议决定不服的救济	(84)
第五章 行政诉讼法	(85)
一、行政诉讼的基本知识	(85)
(一) 行政诉讼的概念	(85)
(二) 行政诉讼的受案范围	(86)
(三) 行政诉讼法的基本原则	(90)
二、行政诉讼的管辖	(92)
(一) 级别管辖	(92)
(二) 地域管辖	(93)
(三) 裁定管辖	(94)
三、行政诉讼参加人	(94)
(一) 概述	(94)
(二) 行政诉讼的原告	(95)
(三) 行政诉讼的被告	(96)

(四) 行政诉讼的第三人	(97)
(五) 共同诉讼人	(98)
(六) 诉讼代理人	(99)
四、行政诉讼的证据	(101)
(一) 证据的种类	(101)
(二) 举证责任和举证期限	(101)
(三) 提供证据的要求	(103)
(四) 调查取证	(104)
(五) 行政诉讼证据的收集与保全	(104)
(六) 证据的质证	(104)
五、行政诉讼的审理和判决	(105)
(一) 起诉与受理	(105)
(二) 起诉的方式及期限	(106)
(三) 第一审程序	(107)
(四) 第一审判决和裁定	(108)
(五) 第二审程序	(109)
(六) 第二审判决和裁定	(110)
(七) 行政诉讼的审判监督程序	(110)
六、国家赔偿	(111)
(一) 国家赔偿法适用的范围	(111)
(二) 行政赔偿的含义	(111)
(三) 行政赔偿请求的当事人	(112)
(四) 赔偿程序	(113)
第六章 其他相关法律	(114)
一、担保法	(114)
(一) 担保的基本概念	(114)
(二) 担保的方式	(114)
二、对外贸易法	(117)
(一) 对外贸易法的适用范围	(117)
(二) 技术进出口	(118)
(三) 与对外贸易有关的知识产权的保护	(120)
三、刑法	(121)
(一) 刑法的基本知识	(121)
(二) 侵犯知识产权犯罪	(122)

第二编 相关知识产权法

第七章 著作权法	(129)
一、著作权法的基本原理	(129)
(一) 著作权的概念与特征	(129)
(二) 著作权法的概念	(129)
(三) 我国著作权法的原则	(130)
二、著作权的客体	(130)
(一) 作品的含义	(130)
(二) 作品的种类	(131)
(三) 不受著作权法保护的对象	(134)
三、著作权的主体	(134)
(一) 著作权主体的范围	(134)
(二) 著作权人的确定	(135)
四、著作权及其相关权利的内容	(139)
(一) 著作权的内容	(139)
(二) 与著作权相关的权利	(147)
五、著作权及其相关权利的保护	(150)
(一) 侵犯著作权及其相关权利的行为	(150)
(二) 侵权纠纷的解决途径	(153)
(三) 侵权责任	(158)
六、计算机软件著作权的特殊规定	(160)
(一) 软件著作权的客体	(160)
(二) 软件著作权人的确定	(160)
(三) 软件著作权的内容	(161)
(四) 软件登记的效力	(163)
(五) 侵犯软件著作权行为	(163)
第八章 商标法	(165)
一、商标与商标法概述	(165)
(一) 商标	(165)
(二) 商标法	(166)
二、注册商标专用权的客体	(168)
(一) 注册商标的概念和组成要素	(168)
(二) 不得作为商标使用的标志和不得作为商标注册的标志	(168)
(三) 注册商标的类型	(170)
(四) 商标注册的条件	(171)
三、注册商标专用权的主体	(173)
四、注册商标专用权的取得	(174)

(一) 商标注册的申请	(174)
(二) 商标注册的审查和核准	(175)
五、注册商标专用权的内容	(177)
(一) 注册商标专用权的内容	(177)
(二) 注册商标的有效期和期限起算	(178)
(三) 注册商标的续展、转让和使用许可	(178)
六、注册商标专用权的消灭	(180)
(一) 注册商标的注销	(180)
(二) 注册商标的撤销	(181)
(三) 注册商标的争议	(183)
七、商标使用的管理	(183)
(一) 注册商标的使用	(184)
(二) 未注册商标的使用	(185)
八、注册商标专用权的保护	(186)
(一) 侵犯注册商标专用权的行为	(186)
(二) 侵权纠纷的解决途径	(188)
(三) 侵犯注册商标专用权的法律责任	(191)
九、驰名商标	(193)
(一) 驰名商标的含义及认定	(193)
(二) 对驰名商标的特殊保护	(194)
第九章 反不正当竞争法	(198)
一、不正当竞争基本原理	(198)
(一) 不正当竞争的相关概念、构成特征与种类	(198)
(二) 经营者的概念	(199)
(三) 不正当竞争行为的种类	(199)
(四) 构成知识产权侵权的不正当竞争行为以及与知识产权密切相关的 几种不正当竞争行为	(200)
二、反不正当竞争法的基本原理	(202)
(一) 我国的反不正当竞争法	(202)
(二) 反不正当竞争法与知识产权法的关系	(203)
(三) 反不正当竞争法的立法宗旨与基本原则	(204)
三、商业秘密	(205)
(一) 商业秘密的概念与内容	(205)
(二) 商业秘密的构成条件	(206)
(三) 商业秘密的保护	(206)
第十章 集成电路布图设计	(208)
一、集成电路布图设计专有权的客体	(208)
(一) 集成电路布图设计	(208)
(二) 其他相关概念	(210)

二、集成电路布图设计专有权的主体	(211)
(一) 主体范围	(211)
(二) 专有权人的确定	(212)
三、集成电路布图设计专有权的取得	(213)
(一) 登记申请	(213)
(二) 申请的审查和登记	(214)
(三) 查阅和复制	(216)
(四) 费用	(216)
四、集成电路布图设计专有权的内容	(216)
(一) 复制权的内容及其范围	(217)
(二) 商业利用权的内容及其范围	(217)
(三) 权利的行使	(218)
(四) 专有权的保护期限和放弃	(218)
(五) 对布图设计专有权的限制	(218)
五、布图设计登记申请的复审、复议和专有权的撤销	(221)
(一) 复审	(221)
(二) 复议范围	(221)
(三) 撤销	(222)
六、集成电路布图设计专有权的保护	(222)
(一) 侵权行为	(222)
(二) 侵权纠纷的解决途径	(222)
(三) 侵权责任及其承担方式	(223)
第十一章 植物新品种保护条例	(224)
一、品种权的保护客体	(224)
(一) 植物新品种	(224)
(二) 授予品种权的条件	(224)
二、品种权的主体	(226)
(一) 一般主体	(226)
(二) 职务育种和非职务育种的品种权归属	(226)
(三) 委托育种和合作育种的品种权归属	(226)
三、获得品种权的程序	(227)
(一) 品种权的申请和受理	(227)
(二) 品种权的审查和批准	(228)
(三) 复审	(229)
四、品种权的内容	(229)
(一) 排他的独占权	(229)
(二) 不需要经品种权人许可的使用	(230)
(三) 强制许可	(230)
(四) 品种权的转让	(231)
(五) 品种权的保护期限	(231)

(六)品种权的终止	(231)
五、品种权的无效	(232)
(一)无效请求人	(232)
(二)宣告品种权无效的机构	(232)
(三)无效理由	(232)
(四)无效决定	(232)
(五)对无效决定不服的救济	(232)
(六)无效决定的效力	(232)
六、品种权的保护	(232)
(一)对申请期间植物新品种的临时保护	(232)
(二)侵犯品种权的行为	(232)
(三)侵权纠纷的解决途径	(233)
(四)侵权的法律责任	(233)
第十二章 其他知识产权法	(235)
一、奥林匹克标志保护条例	(235)
(一)奥林匹克标志专有权的客体及其范围	(235)
(二)奥林匹克标志专有权的主体	(235)
(三)奥林匹克标志专有权及其保护	(236)
二、知识产权海关保护条例	(237)
(一)知识产权海关保护概述	(237)
(二)知识产权海关备案	(238)
(三)侵权嫌疑货物的扣留及其处理	(239)
(四)法律责任	(241)
第三编 相关国际条约	
第十三章 相关国际条约	(245)
一、知识产权国际保护基本知识	(245)
二、保护工业产权巴黎公约	(245)
(一)巴黎公约基本知识	(245)
(二)巴黎公约确立的核心原则和内容	(246)
三、与贸易有关的知识产权协议	(248)
(一)协议的基本知识	(248)
(二)知识产权保护的基本要求	(252)
(三)对协议许可中限制竞争行为的控制	(259)
(四)知识产权执法	(259)
(五)争端的防止和解决	(262)
主要参考文献	(264)
后记	(265)

第一编 相关法律

第一章 民法通则

一、民法的基本概念和原则

(一)民法的调整对象

《中华人民共和国民法通则》(以下简称《民法通则》)第2条规定:“中华人民共和国民法调整平等主体的公民之间、法人之间、公民与法人之间的财产关系和人身关系。”根据该规定,我国民法调整的对象包括两种社会关系。

1. 平等主体之间的财产关系

财产关系指权利义务的客体是可以金钱衡量其价值的社会关系。民法调整的是平等主体之间的财产关系,如买卖关系、委托关系。可以作为民法调整的这种财产关系的主体,包括公民、法人和其他组织,其中其他组织主要是指个体工商户、个人合伙等。

2. 平等主体之间的人身关系

人身关系指与民事主体的人身密切相联、不可分割的社会关系,如婚姻家庭、监护等关系。作为民法调整的人身关系的主体,也主要是公民和法人两类。

(二)民法的基本原则

1. 平等原则

《民法通则》第3条规定:“当事人在民事活动中的地位平等。”根据平等原则,在民事活动中当事人的法律地位一律平等,任何一方只能根据法律的规定或者当事人之间的约定行使权利,不得将自己的意志非法强加给对方。在民事活动中,无论当事人的社会地位、财产状况等有无差异,法律地位都是平等的。平等原则体现了民法调整的社会关系的特点。

2. 自愿、公平、等价有偿原则

《民法通则》第4条规定,民事活动应当遵循自愿、公平、等价有偿原则。其中自愿原则主要指当事人进行民事法律行为时,可以在法律规定的范围内,根据自己的意愿,设定、变更、消灭民事法律关系。自愿原则主要体现在合同自由上,即只要合同的内容不违反法律和社会公共利益、社会公德,当事人就可以订立;即使法律上并没有规定这种具体合同,合同也是有效的、受法律保护的。民法的自愿原则使得当事人可以在不违反法律的前提下,自主地安排有关权利、义务,充分地实现自己的利益。

公平是一种有赖于社会一般观念的主观评价。公平原则主要是指民事法律关系的内容应当公平,对于不公平的民事关系法律上将给予否定性的评价。例如,对显失公平的民事行为,当事人可以请求法院予以变更或可撤销。

等价有偿原则是指民事主体获得收益与付出的成本之间应当相当。该原则是价值规律的要求,也是市场经济中的应有之义。当然,在民事活动中并非所有的财产流转都是等价有偿的,比如赠与合同、无偿的委托合同等。另外,即使是有偿合同,双方的给付也不一定价值相等。这当然不意味着这些民事法律关系是违反民法基本原则的。只要民事行为符合一般的公平观念,是当事人自愿进行的,法律就承认和保护,为此不能机械地、孤立地理解等价有偿原则。

3. 诚实信用原则

《民法通则》第4条还规定,民事活动应当遵循诚实信用原则。诚实信用原则是指民事主体应